

## 2024年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社阿波銀行 上場取引所 東  
コード番号 8388 URL <https://www.awabank.co.jp/>  
代表者（役職名）取締役頭取（氏名）福永 丈久  
問合せ先責任者（役職名）執行役員経営統括部長（氏名）藤倉 誠司（TEL）088-623-3131  
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月5日  
特定取引勘定設置の有無 無  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

## 1. 2024年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	38,104	△5.3	8,135	4.3	5,429	3.0
2023年3月期中間期	40,266	21.9	7,793	10.9	5,270	7.1

（注）包括利益 2024年3月期中間期 24,012百万円（—%） 2023年3月期中間期 △9,708百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	133.26	—
2023年3月期中間期	127.58	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	3,839,197	301,456	7.8
2023年3月期	3,850,329	278,763	7.2

（参考）自己資本 2024年3月期中間期 301,456百万円 2023年3月期 278,763百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	22.50	—	27.50	50.00
2024年3月期	—	35.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	74,500	△15.4	15,700	1.7	10,600	260.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 — 社（社名） 除外 — 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期中間期	41,040,000株	2023年3月期	41,040,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期中間期	371,494株	2023年3月期	273,664株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年3月期中間期	40,739,826株	2023年3月期中間期	41,309,332株

(個別業績の概要)

1. 2024年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	29,452	△7.9	7,798	10.7	5,125	7.9
2023年3月期中間期	31,999	28.0	7,044	6.9	4,749	3.1
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
2024年3月期中間期	125.81					
2023年3月期中間期	114.96					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	3,812,384	291,638	7.6
2023年3月期	3,826,971	269,592	7.0

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 291,638百万円 2023年3月期 269,592百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	58,100	△19.5	15,400	3.3	10,600	4.4	260.64

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

※ 四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、本第2四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲の重要な変更)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	12
(2) 中間損益計算書	14
(3) 中間株主資本等変動計算書	15

※ 2024年3月期第2四半期(中間期) 決算説明資料

※ 2024年3月期第2四半期(中間期) 決算概要

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

2023年度上半期のわが国経済は、海外経済の減速の影響などから、輸出や生産面でやや弱めの動きがみられました。しかしながら、企業収益が総じて高水準で推移するもとで設備投資は緩やかに増加し、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も着実に増加したことなどから、景気は緩やかな回復基調が続きました。また、先行きについてはコロナ後の需要回復などに支えられ、拡大していくとみられるものの、地政学的リスク、海外経済・物価動向や資源価格など、不確実性がきわめて高い状況が続くと考えられます。

この間、金融市場では、春先以降日米の政策金利差の拡大とともに緩やかに円安が進行したほか、海外経済の減速懸念から、株価は上値の重い展開となりました。また、長期金利は日本銀行による強力な金融緩和政策変更の思惑から、上昇しました。

県内経済につきましても、生産活動が横ばいの動きがみられるものの、雇用・所得情勢が改善に向かいつつあり、設備投資が増加するなど基調としては持ち直しの動きとなりました。

以上のような金融経済環境のもと、当中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)の経営成績につきまして、経常収益は、資金運用収益が増収となったものの、金融派生商品収益や株式等売却益が減収となったことなどから、前中間連結会計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)比21億61百万円減収の381億4百万円となりました。

一方、経常費用は、外国債券を中心に国債等債券売却損が減少したことなどから、前中間連結会計期間比25億4百万円減少の299億69百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比3億42百万円増益の81億35百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比1億58百万円増益の54億29百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金につきましては、個人預金が増加したものの、法人預金、公金預金が減少したことから、前連結会計年度末(2023年3月31日)比844億円減少し、当中間連結会計期間末(2023年9月30日)残高は3兆2,961億円となりました。

貸出金につきましては、地公体等向け貸出金が減少したものの、事業性貸出金や個人ローンが増加したことから、前連結会計年度末比307億円増加し、当中間連結会計期間末残高は2兆2,030億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともに機動的な運用に努めた結果、株式及び投資信託の増加を主因として前連結会計年度末比733億円増加し、当中間連結会計期間末残高は1兆86億円となりました。

また、有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比217億円増加し、841億円の評価益となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期(通期)の業績につきましては、銀行単体において、有価証券利息配当金及び株式等売却益が当初予想を上回る見込みであることなどから、2023年5月12日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

単体業績予想の詳細につきましては、添付資料「2024年3月期 第2四半期(中間期)決算概要」P.14「業績予想」をご覧ください。

## 連結業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想	71,000	15,500	10,600
今回発表予想	74,500	15,700	10,600

## (参考)

## 単体業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	55,100	15,100	10,600
今回発表予想	58,100	15,400	10,600

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	482,868	457,737
コールローン及び買入手形	140,894	45,161
買入金銭債権	817	434
有価証券	935,370	1,008,693
貸出金	2,172,312	2,203,059
外国為替	8,879	6,886
リース債権及びリース投資資産	30,057	31,216
その他資産	46,019	53,345
有形固定資産	38,438	38,281
無形固定資産	4,515	4,221
繰延税金資産	212	307
支払承諾見返	8,924	9,335
貸倒引当金	△18,981	△19,485
資産の部合計	3,850,329	3,839,197
<b>負債の部</b>		
預金	3,250,619	3,141,920
譲渡性預金	130,006	154,227
コールマネー及び売渡手形	—	5,983
債券貸借取引受入担保金	—	4,173
借入金	128,110	155,452
外国為替	2	7
その他負債	40,016	45,083
賞与引当金	22	25
役員賞与引当金	50	16
役員退職慰労引当金	15	9
株式報酬引当金	290	250
睡眠預金払戻損失引当金	193	150
偶発損失引当金	1,314	1,316
繰延税金負債	9,454	17,269
再評価に係る繰延税金負債	2,545	2,518
支払承諾	8,924	9,335
負債の部合計	3,571,566	3,537,740

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	189,153	193,482
自己株式	△846	△1,039
株主資本合計	231,866	236,001
その他有価証券評価差額金	42,401	57,550
繰延ヘッジ損益	△297	3,137
土地再評価差額金	4,792	4,767
その他の包括利益累計額合計	46,896	65,455
純資産の部合計	278,763	301,456
負債及び純資産の部合計	3,850,329	3,839,197

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## ①中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	40,266	38,104
資金運用収益	21,262	22,847
(うち貸出金利息)	12,147	12,814
(うち有価証券利息配当金)	7,917	7,858
役務取引等収益	4,763	4,743
その他業務収益	10,353	7,972
その他経常収益	3,887	2,541
経常費用	32,473	29,969
資金調達費用	2,812	4,974
(うち預金利息)	350	458
役務取引等費用	553	496
その他業務費用	13,455	7,005
営業経費	14,877	15,574
その他経常費用	773	1,918
経常利益	7,793	8,135
特別利益	0	12
固定資産処分益	0	12
特別損失	339	435
固定資産処分損	78	53
減損損失	260	382
税金等調整前中間純利益	7,453	7,711
法人税、住民税及び事業税	1,858	2,601
法人税等調整額	324	△318
法人税等合計	2,183	2,282
中間純利益	5,270	5,429
親会社株主に帰属する中間純利益	5,270	5,429



## ②中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	5,270	5,429
その他の包括利益	△14,979	18,583
その他有価証券評価差額金	△15,634	15,148
繰延ヘッジ損益	654	3,434
中間包括利益	△9,708	24,012
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△9,708	24,012

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	185,469	△4,100	224,927
当中間期変動額					
剰余金の配当			△943		△943
親会社株主に帰属する中間純利益			5,270		5,270
自己株式の取得				△1,067	△1,067
自己株式の処分			△0	239	239
土地再評価差額金の取崩			130		130
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,457	△828	3,629
当中間期末残高	23,452	20,106	189,926	△4,928	228,557

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	58,375	△24	5,126	63,476	288,404
当中間期変動額					
剰余金の配当					△943
親会社株主に帰属する中間純利益					5,270
自己株式の取得					△1,067
自己株式の処分					239
土地再評価差額金の取崩					130
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△15,634	654	△130	△15,110	△15,110
当中間期変動額合計	△15,634	654	△130	△15,110	△11,480
当中間期末残高	42,740	630	4,995	48,366	276,923

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	189,153	△846	231,866
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,126		△1,126
親会社株主に帰属する中間純利益			5,429		5,429
自己株式の取得				△245	△245
自己株式の処分				51	51
土地再評価差額金の取崩			25		25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,328	△193	4,134
当中間期末残高	23,452	20,106	193,482	△1,039	236,001

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,401	△297	4,792	46,896	278,763
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,126
親会社株主に帰属する中間純利益					5,429
自己株式の取得					△245
自己株式の処分					51
土地再評価差額金の取崩					25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	15,148	3,434	△25	18,558	18,558
当中間期変動額合計	15,148	3,434	△25	18,558	22,692
当中間期末残高	57,550	3,137	4,767	65,455	301,456

#### (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

##### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

##### (連結の範囲の重要な変更)

2023年7月12日付で、投資事業有限責任組合への出資、投資事業有限責任組合財産の運営・管理業務等を行う投資専門子会社「阿波銀キャピタル株式会社」を設立したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

##### (追加情報)

###### (新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の連結財務諸表の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の経済への影響については、2023年度は全体としては回復傾向にあるものの、「宿泊業」、「飲食業」など特定の業種においては依然として影響が大きく、当該業種の債務者については、他の業種と比べ信用リスクが高まると仮定しております。こうした仮定のもと、当行グループでは特に貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識し、見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して貸倒引当金を計上しております。ただし、当該仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (役員報酬BIP信託)

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とし、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。)及び執行役員(取締役と併せて以下、「取締役等」という。)を対象に、「役員報酬BIP信託」による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。なお、2023年7月24日開催の取締役会決議に基づき、本制度の信託期間を2023年8月31日から2028年8月31日まで5年間延長いたしました。また、224百万円を追加拠出し、2023年8月に株式市場から当行株式112千株を取得いたしました。

##### 1. 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役等に対し、業績及び役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及びその換価処分金相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

##### 2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における帳簿価額は、当中間連結会計期間末840百万円(前連結会計年度末648百万円)であります。

(3) 信託が保有する当行株式の株式数は、当中間連結会計期間末 283 千株（前連結会計年度末 186 千株）であります。

**(重要な後発事象)**

自己株式の取得

当行は、2023 年 11 月 10 日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- |               |                                       |
|---------------|---------------------------------------|
| 1. 取得対象株式の種類  | 当行普通株式                                |
| 2. 取得する株式の総数  | 200,000 株（上限）                         |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 500 百万円（上限）                           |
| 4. 取得期間       | 2023 年 11 月 20 日から 2023 年 12 月 13 日まで |

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	482,865	457,730
コールローン	140,894	45,161
買入金銭債権	817	434
有価証券	945,432	1,018,479
貸出金	2,169,686	2,199,709
外国為替	8,879	6,886
その他資産	44,229	50,331
その他の資産	44,229	50,331
有形固定資産	37,224	36,684
無形固定資産	4,411	4,132
支払承諾見返	8,924	9,335
貸倒引当金	△16,393	△16,502
資産の部合計	3,826,971	3,812,384
<b>負債の部</b>		
預金	3,257,104	3,146,172
譲渡性預金	134,006	158,227
コールマネー	—	5,983
債券貸借取引受入担保金	—	4,173
借入金	113,558	140,972
外国為替	2	7
その他負債	30,360	34,505
未払法人税等	5	1,523
リース債務	55	81
資産除去債務	157	133
その他の負債	30,142	32,766
役員賞与引当金	50	16
株式報酬引当金	290	250
睡眠預金払戻損失引当金	193	150
偶発損失引当金	1,314	1,316
繰延税金負債	9,026	17,114
再評価に係る繰延税金負債	2,545	2,518
支払承諾	8,924	9,335
負債の部合計	3,557,378	3,520,745

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	183,862	187,887
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	169,798	173,822
固定資産圧縮積立金	560	560
株式消却積立金	15	2,015
別途積立金	150,520	157,520
繰越利益剰余金	18,702	13,727
自己株式	△846	△1,039
株主資本合計	222,701	226,533
その他有価証券評価差額金	42,395	57,200
繰延ヘッジ損益	△297	3,137
土地再評価差額金	4,792	4,767
評価・換算差額等合計	46,890	65,104
純資産の部合計	269,592	291,638
負債及び純資産の部合計	3,826,971	3,812,384

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	31,999	29,452
資金運用収益	21,229	22,798
(うち貸出金利息)	12,152	12,822
(うち有価証券利息配当金)	7,880	7,801
役務取引等収益	4,021	3,949
その他業務収益	2,849	169
その他経常収益	3,899	2,534
経常費用	24,954	21,653
資金調達費用	2,797	4,952
(うち預金利息)	350	458
役務取引等費用	519	454
その他業務費用	6,750	71
営業経費	14,140	14,718
その他経常費用	747	1,455
経常利益	7,044	7,798
特別利益	—	12
特別損失	337	435
税引前中間純利益	6,706	7,375
法人税、住民税及び事業税	1,631	2,048
法人税等調整額	325	200
法人税等合計	1,957	2,249
中間純利益	4,749	5,125



## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	23,452	16,232	16,232
当中間期変動額			
剰余金の配当			
株式消却積立金の積立			
別途積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	23,452	16,232	16,232

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,064	560	2,995	143,520	19,100	180,240	△4,100	215,825
当中間期変動額								
剰余金の配当					△943	△943		△943
株式消却積立金の積立			2,000		△2,000	—		—
別途積立金の積立				7,000	△7,000	—		—
中間純利益					4,749	4,749		4,749
自己株式の取得							△1,067	△1,067
自己株式の処分					△0	△0	239	239
土地再評価差額金の取崩					130	130		130
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	2,000	7,000	△5,064	3,935	△828	3,107
当中間期末残高	14,064	560	4,995	150,520	14,036	184,176	△4,928	218,933

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	58,346	△24	5,126	63,448	279,273
当中間期変動額					
剰余金の配当					△943
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					4,749
自己株式の取得					△1,067
自己株式の処分					239
土地再評価差額金の取崩					130
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△15,733	654	△130	△15,209	△15,209
当中間期変動額合計	△15,733	654	△130	△15,209	△12,102
当中間期末残高	42,612	630	4,995	48,238	267,171

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	23,452	16,232	16,232
当中間期変動額			
剰余金の配当			
株式消却積立金の積立			
別途積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	23,452	16,232	16,232

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,064	560	15	150,520	18,702	183,862	△846	222,701
当中間期変動額								
剰余金の配当					△1,126	△1,126		△1,126
株式消却積立金の積立			2,000		△2,000	—		—
別途積立金の積立				7,000	△7,000	—		—
中間純利益					5,125	5,125		5,125
自己株式の取得							△245	△245
自己株式の処分							51	51
土地再評価差額金の取崩					25	25		25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	2,000	7,000	△4,975	4,024	△193	3,831
当中間期末残高	14,064	560	2,015	157,520	13,727	187,887	△1,039	226,533

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	42,395	△297	4,792	46,890	269,592
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,126
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					5,125
自己株式の取得					△245
自己株式の処分					51
土地再評価差額金の取崩					25
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	14,804	3,434	△25	18,214	18,214
当中間期変動額合計	14,804	3,434	△25	18,214	22,045
当中間期末残高	57,200	3,137	4,767	65,104	291,638

2024 年 3 月期 第 2 四半期  
(中間期) 決算説明資料



## 2024年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

### I. 2024年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況

1. 損益状況	単・連		1
2. 業務純益	単		3
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 有価証券の評価損益	単・連		4
6. 自己資本比率	単・連		5
7. ROE、ROA、OHR	単		

### II. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権（リスク管理債権） の状況	単・連		6
2. 貸倒引当金の状況	単・連		7
3. 金融再生法開示債権（リスク管理債権） に対する引当率及び保全率	単・連		8
4. 自己査定結果	単		9
5. 不良債権の状況	単		10
6. 業種別貸出状況等	—		
①業種別貸出金	単		11
②業種別金融再生法開示債権 （リスク管理債権）	単		12
③消費者ローン残高	単		13
④中小企業等貸出金	単		
7. 総預金、貸出金の残高	単		

III. 2024年3月期 業績予想	単・連		13
--------------------	-----	--	----

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 ただしⅡ-1（金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況）の総与信残高比については  
 小数点第3位以下を四捨五入しております。

## I. 2024年3月期第2四半期(中間期)決算の概況

## 1. 損益状況【単体】

(百万円)

		2023年9月期		2022年9月期	
				2022年9月期比	
業 務 粗 利 益	1		21,438	3,406	18,032
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2		(21,455)	(△3,051)	(24,506)
資 金 利 益	3		17,845	△586	18,432
役 務 取 引 等 利 益	4		3,495	△6	3,501
そ の 他 業 務 利 益	5		97	3,999	△3,901
(うち国債等債券損益)	6		(△16)	(6,457)	(△6,474)
国 内 業 務 粗 利 益	7		20,577	△2	20,580
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8		(20,606)	(△1,618)	(22,225)
資 金 利 益	9		17,139	565	16,574
役 務 取 引 等 利 益	10		3,454	△0	3,454
そ の 他 業 務 利 益	11		△16	△567	551
(うち国債等債券損益)	12		(△28)	(1,615)	(△1,644)
国 際 業 務 粗 利 益	13		860	3,409	△2,548
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14		(849)	(△1,432)	(2,281)
資 金 利 益	15		706	△1,151	1,858
役 務 取 引 等 利 益	16		40	△5	46
そ の 他 業 務 利 益	17		114	4,567	△4,453
(うち国債等債券損益)	18		(11)	(4,841)	(△4,830)
経 費 (除く臨時処理分)	19	(△)	14,673	620	14,052
人 件 費	20	(△)	7,028	206	6,821
物 件 費	21	(△)	6,586	338	6,247
税 金	22	(△)	1,058	75	982
実 質 業 務 純 益	23		6,765	2,785	3,979
(業務純益(一般貸倒引当金繰入前))					
コ ア 業 務 純 益	24		6,782	△3,672	10,454
コ ア 業 務 純 益	25		6,330	△3,687	10,018
(除く投資信託解約損益)					
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	(△)	△163	299	△463
業 務 純 益	27		6,929	2,486	4,442
うち国債等債券損益(5勘定戻)	28		△16	6,457	△6,474
臨 時 損 益	29		869	△1,732	2,601
不 良 債 権 処 理 額	30	(△)	1,262	282	979
貸 出 金 償 却	31	(△)	3	△3	6
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	32	(△)	1,215	371	843
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	33	(△)	1	△80	82
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	34	(△)	41	△5	46
償 却 債 権 取 立 益	35		738	582	155
株 式 等 関 係 損 益	36		1,331	△2,256	3,588
そ の 他 臨 時 損 益	37		61	224	△162
経 常 利 益	38		7,798	754	7,044
特 別 損 益	39		△423	△85	△337
固 定 資 産 処 分 損 益	40		△41	35	△77
減 損 損 失	41	(△)	382	121	260
税 引 前 中 間 純 利 益	42		7,375	668	6,706
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43	(△)	2,048	416	1,631
法 人 税 等 調 整 額	44	(△)	200	△124	325
法 人 税 等 合 計	45	(△)	2,249	291	1,957
中 間 純 利 益	46		5,125	376	4,749
実 質 与 信 費 用 (26+30-35)	47	(△)	360	△0	360

## 損益状況【連結】

(百万円)

		2023年9月期		2022年9月期
			2022年9月期比	
①資金運用収益		22,847	1,585	21,262
②資金調達費用(金銭の信託見合費用控除後)	(△)	4,974	2,161	2,812
③信託報酬		—	—	—
④役務取引等収益		4,743	△ 19	4,763
⑤役務取引等費用	(△)	496	△ 57	553
⑥その他業務収益		7,972	△ 2,380	10,353
⑦その他業務費用	(△)	7,005	△ 6,450	13,455
⑧連結業務粗利益 (①-②+③+④-⑤+⑥-⑦)		23,087	3,531	19,556
⑨営業経費(臨時処理分控除後)	(△)	15,524	737	14,786
⑩連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (⑧-⑨)		7,562	2,793	4,769
⑪その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	(△)	25	419	△ 393
⑫連結業務純益 (⑩-⑪)		7,536	2,374	5,162
⑬その他経常収益		2,541	△ 1,346	3,887
⑭うち償却債権取立益		739	582	156
うち株式等売却益		1,702	△ 1,992	3,694
⑮資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	(△)	—	—	—
⑯営業経費(臨時処理分)	(△)	49	△ 40	90
⑰その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	(△)	1,892	725	1,166
⑱うち不良債権処理額	(△)	1,498	566	931
貸出金償却	(△)	5	△ 2	8
個別貸倒引当金繰入額	(△)	1,449	657	791
その他の債権売却損等	(△)	43	△ 88	131
うち株式等売却損	(△)	90	3	87
うち株式等償却	(△)	292	273	18
⑲臨時損益 (⑬-⑮-⑯-⑰)		598	△ 2,031	2,630
経常利益 (⑫+⑲)		8,135	342	7,793
特別損益		△ 423	△ 84	△ 339
税金等調整前中間純利益		7,711	258	7,453
法人税、住民税及び事業税	(△)	2,601	742	1,858
法人税等調整額	(△)	△ 318	△ 643	324
法人税等合計	(△)	2,282	99	2,183
中間純利益		5,429	158	5,270
親会社株主に帰属する中間純利益		5,429	158	5,270
実質与信費用(⑪-⑭+⑱)	(△)	785	403	381

(連結対象会社数)

連結子会社数	7	1	6
持分法適用会社数	—	—	—



**2. 業務純益【単体】**

(百万円)

	2023年9月期		2022年9月期
		2022年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,765	2,785	3,979
職員一人当たり(千円)	5,264	2,205	3,059
(2) 業務純益	6,929	2,486	4,442
職員一人当たり(千円)	5,392	1,977	3,415

(注) なお、職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

**3. 利鞘【単体】**

(全店分)

(%)

	2023年9月期		2022年9月期
		2022年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.25	0.12	1.13
(イ) 貸出金利回(a)	1.17	0.03	1.14
(ロ) 有価証券利回	1.68	0.02	1.66
(2) 資金調達原価(B)	1.11	0.18	0.93
(イ) 預金等利回(b)	0.02	0.00	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.35	0.33	0.02
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.15	0.03	1.12
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.14	△ 0.06	0.20

(国内業務部門分)

(%)

	2023年9月期		2022年9月期
		2022年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	0.98	0.05	0.93
(イ) 貸出金利回(a)	1.06	△ 0.03	1.09
(ロ) 有価証券利回	1.45	0.02	1.43
(2) 資金調達原価(B)	0.86	0.06	0.80
(イ) 預金等利回(b)	0.00	0.00	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.06	△ 0.03	1.09
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.12	△ 0.01	0.13

**4. 有価証券関係損益【単体】**

(百万円)

	2023年9月期		2022年9月期
		2022年9月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 16	6,457	△ 6,474
売却益	41	△ 233	275
償還益	3	1	1
売却損	61	△ 6,689	6,750
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損益(3勘定戻)	1,331	△ 2,256	3,588
売却益	1,684	△ 2,010	3,694
売却損	90	3	87
償却	262	243	18

## 5. 有価証券の評価損益

## 【単体】

(百万円)

	2023年9月末					2023年3月末			2022年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2023年 3月末比	2022年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	81,765	21,226	21,003	107,364	25,599	60,539	76,822	16,283	60,762	87,993	27,231
株式	84,380	24,406	14,014	84,546	166	59,973	60,651	678	70,365	71,341	976
債券	△13,758	△11,138	△12,305	3,936	17,695	△2,620	6,021	8,641	△1,453	5,827	7,281
その他	11,144	7,957	19,294	18,882	7,737	3,186	10,149	6,963	△8,149	10,824	18,973
合計	81,765	21,226	21,003	107,364	25,599	60,539	76,822	16,283	60,762	87,993	27,231
株式	84,380	24,406	14,014	84,546	166	59,973	60,651	678	70,365	71,341	976
債券	△13,758	△11,138	△12,305	3,936	17,695	△2,620	6,021	8,641	△1,453	5,827	7,281
その他	11,144	7,957	19,294	18,882	7,737	3,186	10,149	6,963	△8,149	10,824	18,973

(注)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## 【連結】

(百万円)

	2023年9月末					2023年3月末			2022年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2023年 3月末比	2022年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	84,181	21,720	21,322	109,780	25,599	62,460	78,743	16,283	62,858	90,090	27,231
株式	86,795	24,901	14,334	86,962	166	61,894	62,572	678	72,461	73,438	976
債券	△13,758	△11,138	△12,305	3,936	17,695	△2,620	6,021	8,641	△1,453	5,827	7,281
その他	11,144	7,957	19,294	18,882	7,737	3,186	10,149	6,963	△8,149	10,824	18,973
合計	84,181	21,720	21,322	109,780	25,599	62,460	78,743	16,283	62,858	90,090	27,231
株式	86,795	24,901	14,334	86,962	166	61,894	62,572	678	72,461	73,438	976
債券	△13,758	△11,138	△12,305	3,936	17,695	△2,620	6,021	8,641	△1,453	5,827	7,281
その他	11,144	7,957	19,294	18,882	7,737	3,186	10,149	6,963	△8,149	10,824	18,973

(注)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## 6. 自己資本比率(バーゼルⅢ・国内基準)

## 【単体】

(百万円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比		
(1) 単体自己資本比率 (2) / (3)	10.79%	△ 0.10	0.01	10.89%
(2) 単体における自己資本の額	227,547	3,552	6,615	223,995
(3) リスク・アセットの額	2,107,356	51,198	58,901	2,056,157
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	84,294	2,047	2,356	82,246

## 【連結】

(百万円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	11.11%	△ 0.10	△ 0.02	11.21%
(2) 連結における自己資本の額	237,678	4,049	6,605	233,628
(3) リスク・アセットの額	2,137,855	55,172	63,276	2,082,682
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	85,514	2,206	2,531	83,307

## 7. ROE、ROA、OHR

## ①ROE 【単体】

(%)

	2023年9月期		2022年9月期
		2022年9月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	4.80	1.90	2.90
業務純益ベース	4.92	1.68	3.24
コア業務純益ベース	4.82	△ 2.81	7.63
中間純利益ベース	3.64	0.18	3.46

## ②ROA 【単体】

(%)

	2023年9月期		2022年9月期
		2022年9月期比	
コア業務純益ベース	0.35	△ 0.18	0.53
中間純利益ベース	0.26	0.02	0.24

## ③OHR 【単体】

(%)

	2023年9月期		2022年9月期
		2022年9月期比	
OHR	68.44	△ 9.48	77.92
修正OHR	68.38	11.04	57.34

(注) OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

修正OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益(除く国債等債券関係損益)

## II. 貸出金等の状況

## 1. 金融再生法開示債権(リスク管理債権)の状況

## 【単体】

(百万円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末	
		2023年3月末比		2022年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,336	△ 248	△ 917	15,584	16,253
危険債権	27,922	537	1,260	27,384	26,662
要管理債権	5,845	△ 949	△ 1,366	6,794	7,211
三月以上延滞債権	530	△ 960	△ 498	1,491	1,029
貸出条件緩和債権	5,314	10	△ 867	5,303	6,181
合 計	49,103	△ 659	△ 1,023	49,763	50,127
正常債権	2,178,030	29,478	69,381	2,148,551	2,108,648
総与信残高	2,227,134	28,818	68,357	2,198,315	2,158,776

部分直接償却実施額	15,830	△ 717	△ 1,784	16,548	17,615
-----------	--------	-------	---------	--------	--------

(% )

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.69	△ 0.02	△ 0.06	0.71	0.75
	危険債権	1.25	0.01	0.01	1.24	1.24
	要管理債権	0.26	△ 0.05	△ 0.07	0.31	0.33
	三月以上延滞債権	0.02	△ 0.05	△ 0.03	0.07	0.05
	貸出条件緩和債権	0.24	0.00	△ 0.04	0.24	0.28
合 計	2.20	△ 0.06	△ 0.12	2.26	2.32	

## 【連結】

(百万円)

	2023年9月末		2023年3月末 2022年9月末比	2023年3月末	2022年9月末
	2023年3月末比	2022年9月末比			
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	16,334	170	△ 568	16,163	16,903
危険債権	28,229	414	1,252	27,815	26,977
要管理債権	5,845	△ 949	△ 1,366	6,794	7,211
三月以上延滞債権	530	△ 960	△ 498	1,491	1,029
貸出条件緩和債権	5,314	10	△ 867	5,303	6,181
合 計	50,408	△ 364	△ 682	50,773	51,091
正常債権	2,211,296	31,067	70,828	2,180,228	2,140,467
総与信残高(注)	2,261,704	30,703	70,145	2,231,001	2,191,559

(注)リース債権及びリース投資資産を含んでおります。

部分直接償却実施額	15,830	△ 717	△ 1,784	16,548	17,615
-----------	--------	-------	---------	--------	--------

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれ らに準ずる債権	0.72	0.00	△ 0.05	0.72	0.77
	危険債権	1.25	0.00	0.02	1.25	1.23
	要管理債権	0.26	△ 0.05	△ 0.07	0.31	0.33
	三月以上延滞債権	0.02	△ 0.05	△ 0.03	0.07	0.05
	貸出条件緩和債権	0.24	0.00	△ 0.04	0.24	0.28
合 計	2.23	△ 0.05	△ 0.10	2.28	2.33	

## 2. 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(百万円)

	2023年9月末		2023年3月末 2022年9月末比	2023年3月末	2022年9月末
	2023年3月末比	2022年9月末比			
貸倒引当金	16,502	108	253	16,393	16,248
一般貸倒引当金	4,997	△ 163	△ 141	5,160	5,139
個別貸倒引当金	11,505	272	395	11,232	11,109

## 【連結】

(百万円)

	2023年9月末		2023年3月末 2022年9月末比	2023年3月末	2022年9月末
	2023年3月末比	2022年9月末比			
貸倒引当金	19,485	503	615	18,981	18,869
一般貸倒引当金	5,731	25	△ 4	5,705	5,736
個別貸倒引当金	13,753	477	620	13,276	13,133

## 3. 金融再生法開示債権(リスク管理債権)に対する引当率及び保全率

## 【単体】

(百万円、%)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比		
金融再生法開示債権(リスク管理債権)	49,103	△659	△1,023	50,127
貸倒引当金(一般+個別)	11,664	114	388	11,275
担保保証等	29,782	△854	△1,114	30,896
引当率	23.75	0.55	1.26	22.49
保全率	84.40	△0.37	0.27	84.13

(注) 引当率= 貸倒引当金/金融再生法開示債権(リスク管理債権)

保全率= (貸倒引当金+担保・保証等)/金融再生法開示債権(リスク管理債権)

## 【連結】

(百万円、%)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比		
金融再生法開示債権(リスク管理債権)	50,408	△364	△682	51,091
貸倒引当金(一般+個別)	13,969	354	654	13,315
担保保証等	28,782	△799	△1,039	29,821
引当率	27.71	0.90	1.65	26.06
保全率	84.80	△0.27	0.37	84.43

(注) 引当率= 貸倒引当金/金融再生法開示債権(リスク管理債権)

保全率= (貸倒引当金+担保・保証等)/金融再生法開示債権(リスク管理債権)

## (参考) 金融再生法開示債権(リスク管理債権)の保全内訳

## 【単体】

(百万円、%)

	債権額 ①	担保等による 保全額 ②	回収懸念額 ①-②	貸倒引当金 ③	保全率 (②+③)/①
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	15,336	11,970	3,365	3,365	100.00
危険債権	27,922	15,493	12,429	7,832	83.53
要管理債権	5,845	2,318	3,526	466	47.63
三月以上延滞債権	530	488	42	42	100.00
貸出条件緩和債権	5,314	1,829	3,484	423	42.40
合計	49,103	29,782	19,321	11,664	84.40

## 4. 自己査定結果

## ①自己査定結果(債務者区分)

## 【単体】

(百万円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
	2023年3月末比	2022年9月末比		
破綻先①	1,303	△ 256	246	1,056
実質破綻先②	14,032	8	△ 1,164	15,197
破綻懸念先③	27,922	537	1,260	26,662
要注意先④	278,524	6,041	9,636	268,888
うち要管理先債権	8,235	△ 1,468	△ 1,422	9,658
小計	321,783	6,331	9,979	311,804
正常先⑤	1,905,350	22,487	58,378	1,846,972
総与信額 ①+②+③+④+⑤	2,227,134	28,818	68,357	2,158,776

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

## ②自己査定結果(分類区分)

## 【単体】

(百万円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
	2023年3月末比	2022年9月末比		
総与信額	2,227,134	28,818	68,357	2,158,776
非分類額	2,034,096	21,183	59,716	1,974,379
分類額合計	193,038	7,635	8,640	184,397
Ⅱ分類	188,453	7,610	8,524	179,929
Ⅲ分類	4,584	25	116	4,467
Ⅳ分類	—	—	—	—

(注) 1. 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

2. 分類額は償却・引当後の残高です。

分類区分	
非分類(Ⅰ分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、従って、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について、合理的な推計が困難な資産
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

## 5. 不良債権の状況 【単体】

自己査定結果と金融再生法開示債権（リスク管理債権）

（対象：総与信等）

（億円、％）

自己査定結果（債務者区分別）						金融再生法開示債権（リスク管理債権）					
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	担保保証 による保 全額	引当額	保全率	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破 綻 先	13	3	9	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	153	119	33	100.0	
実質破綻先	140	86	53	—	—						
破綻懸念先	279	179	53	45		危 険 債 権	279	154	78	83.53	
要 注 意 先	要管理先	82	16	65		三月以上 延滞債権	58	5	23	4	47.63
						貸出条件 緩和債権		53			
	要管理先 以外の要 注意先	2,702	1,000	1,702		小 計	491	297	116	84.40	
	正 常 先	19,053	19,053			正 常 債 権	21,780			2.20%	
	合 計	22,271	20,340	1,884	45	合 計	22,271				

- (注) 1. 総与信等：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸出金に準ずる仮払金・未収利息・自行保証付私募債  
 2. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済です。  
 3. 部分直接償却額 Ⅳ分類額 158億円



## 6. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末	
	2023年3月末比	2022年9月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2,199,709	30,023	70,771	2,169,686	2,128,937
製 造 業	304,443	11,160	11,472	293,283	292,971
農 業 , 林 業	7,732	47	369	7,685	7,363
漁 業	1,254	331	179	923	1,075
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,100	△ 134	△ 135	1,234	1,235
建 設 業	92,330	△ 3,110	△ 87	95,440	92,417
電気・ガス・熱供給・水道業	59,534	1,712	265	57,822	59,269
情 報 通 信 業	12,356	△ 494	△ 936	12,850	13,292
運 輸 業 , 郵 便 業	128,060	△ 1,813	6,647	129,873	121,413
卸 売 業 , 小 売 業	279,570	2,946	9,238	276,624	270,332
金 融 業 , 保 険 業	137,079	25,570	35,142	111,509	101,937
不動産業, 物品賃貸業	296,407	△ 3,412	5,206	299,819	291,201
各 種 サ ー ビ ス 業	292,003	△ 5,719	△ 6,174	297,722	298,177
地 方 公 共 団 体	176,297	9	△ 5,453	176,288	181,750
そ の 他	373,851	2,119	8,107	371,732	365,744
国内店名義現地貸	37,682	811	6,932	36,871	30,750

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

## 構成比

(%)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末	
	2023年3月末比	2022年9月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	100.00		100.00	100.00	
製 造 業	13.84	0.32	0.08	13.52	13.76
農 業 , 林 業	0.35	△ 0.00	0.00	0.35	0.35
漁 業	0.06	0.02	0.01	0.04	0.05
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.05	△ 0.01	△ 0.01	0.06	0.06
建 設 業	4.20	△ 0.20	△ 0.14	4.40	4.34
電気・ガス・熱供給・水道業	2.71	0.05	△ 0.07	2.66	2.78
情 報 通 信 業	0.56	△ 0.03	△ 0.06	0.59	0.62
運 輸 業 , 郵 便 業	5.82	△ 0.17	0.12	5.99	5.70
卸 売 業 , 小 売 業	12.71	△ 0.04	0.01	12.75	12.70
金 融 業 , 保 険 業	6.23	1.09	1.44	5.14	4.79
不動産業, 物品賃貸業	13.48	△ 0.34	△ 0.20	13.82	13.68
各 種 サ ー ビ ス 業	13.27	△ 0.45	△ 0.74	13.72	14.01
地 方 公 共 団 体	8.01	△ 0.12	△ 0.53	8.13	8.54
そ の 他	17.00	△ 0.13	△ 0.18	17.13	17.18
国内店名義現地貸	1.71	0.01	0.27	1.70	1.44

## ②業種別金融再生法開示債権(リスク管理債権)【単体】(百万円)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	49,103	△ 659	△ 1,023	49,763	50,127
製造業	8,338	△ 745	△ 935	9,083	9,273
農業, 林業	576	△ 11	13	588	563
漁業	23	1	0	21	22
鉱業, 採石業, 砂利採取業	652	94	652	557	—
建設業	3,670	18	△ 63	3,651	3,734
電気・ガス・熱供給・水道業	35	34	35	0	—
情報通信業	289	△ 15	112	304	177
運輸業, 郵便業	3,474	175	58	3,299	3,416
卸売業, 小売業	10,276	593	△ 631	9,683	10,908
金融業, 保険業	8	△ 0	△ 1	9	10
不動産業, 物品賃貸業	5,238	△ 440	△ 564	5,679	5,803
各種サービス業	13,663	△ 135	249	13,798	13,413
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,854	△ 229	50	3,084	2,804
国内店名義現地貸	—	—	—	—	—

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

## 構成比 (%)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2.20	△ 0.06	△ 0.12	2.26	2.32
製造業	0.37	△ 0.04	△ 0.06	0.41	0.43
農業, 林業	0.03	△ 0.00	△ 0.00	0.03	0.03
漁業	0.00	0.00	△ 0.00	0.00	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.03	0.01	0.03	0.02	—
建設業	0.16	△ 0.01	△ 0.01	0.17	0.17
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	0.00	0.00	0.00	—
情報通信業	0.01	△ 0.00	0.00	0.01	0.01
運輸業, 郵便業	0.16	0.01	△ 0.00	0.15	0.16
卸売業, 小売業	0.46	0.02	△ 0.04	0.44	0.50
金融業, 保険業	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
不動産業, 物品賃貸業	0.24	△ 0.02	△ 0.03	0.26	0.27
各種サービス業	0.61	△ 0.02	△ 0.01	0.63	0.62
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	0.13	△ 0.01	△ 0.00	0.14	0.13
国内店名義現地貸	—	—	—	—	—

(注) 構成比は総与信残高(国内店)に占める割合であります。

## ③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
	2023年3月末比	2022年9月末比		
消費者ローン残高	342,937	2,882	9,236	340,054
住宅ローン残高	318,380	2,678	8,696	315,702
その他ローン残高	24,557	204	540	24,352

## ④中小企業等貸出金【単体】

(百万円、%)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
	2023年3月末比	2022年9月末比		
中小企業等貸出金	1,780,826	△10,995	23,871	1,791,821
中小企業等貸出金比率	80.95	△ 1.63	△ 1.57	82.58

## 7. 総預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
	2023年3月末比	2022年9月末比		
総預金(未残)	3,304,400	△86,711	△ 5,606	3,391,111
(平残)	3,359,528	30,738	26,205	3,328,789
貸出金(未残)	2,199,709	30,023	70,771	2,169,686
(平残)	2,173,492	42,878	55,585	2,130,614

(注) 総預金は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

## Ⅲ. 2024年3月期 業績予想

## 【単体】

(億円)

	2024年3月期 予 想	増 減	2023年3月期
			実 績
経 常 収 益	581	△ 141	722
経 常 利 益	154	6	148
当 期 純 利 益	106	5	101
コ ア 業 務 純 益	148	△ 45	193

## 【連結】

(億円)

	2024年3月期 予 想	増 減	2023年3月期
			実 績
経 常 収 益	745	△ 135	880
経 常 利 益	157	3	154
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	106	4	102

(このページに記載はありません)

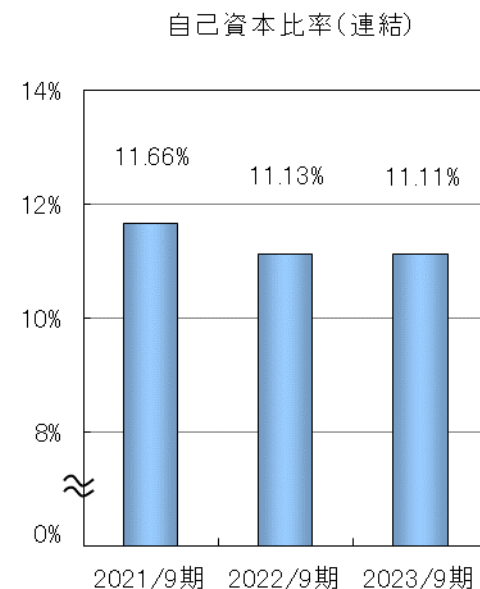
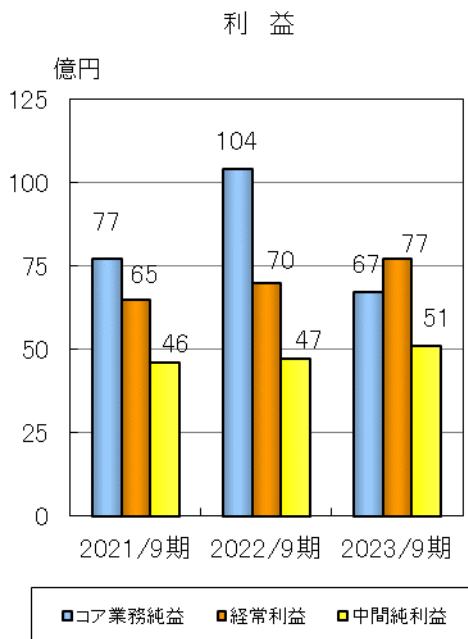
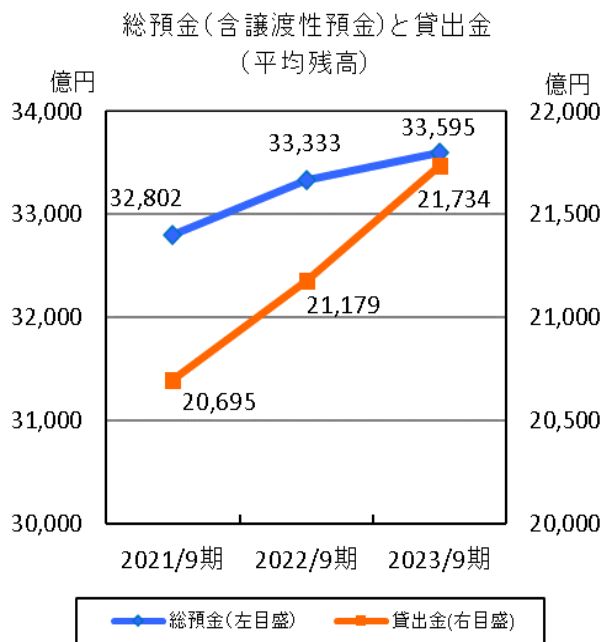
# 2024年3月期 第2四半期(中間期)決算概要

2023年11月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への積極的な取り組み	16

〈概況〉2023年度上半期につきましては、海外経済の減速などの影響を受けつつも、設備投資は緩やかに増加し、個人消費も着実に増加したことなどから、景気は緩やかな回復基調が続き、預金および貸出金が順調に増加しました。また、コア業務純益は、以下の要因から、前年同期比減益となりましたが、経常利益、中間純利益は、それぞれ前年同期比増益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金および公金預金などが順調に推移し、前年同期比262億円（同0.7%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）も、徳島県内をはじめ関東・中四国・関西地区において堅調に推移したことから、同555億円（同2.6%）増加しました。
- コア業務純益は、前年同期の増益要因（金利上昇にともなうアセットスワップ取引（8ページをご参照ください）の一部解約等）がなくなり、その他業務利益（除く国債等債券関係損益）が減益となったことなどから、同36億円減益の67億円となりました。
- 経常利益は、有価証券関係損益が増益となったことなどから、同7億円増益の77億円となりました。また、中間純利益は、同3億円増益の51億円となりました。
- 自己資本比率（連結）は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、11.11%と引続き高い水準となりました。



# 損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

		2021/9期	2022/9期	2023/9期	2022/9比
経常収益	1	24,990	31,999	29,452	△ 2,546
業務粗利益	2	21,901	18,032	21,438	3,406
【コア業務粗利益】	3	[ 22,015 ]	[ 24,506 ]	[ 21,455 ]	[ △ 3,051 ]
資金利益	4	17,969	18,432	17,845	△ 586
役務取引等利益	5	3,647	3,501	3,495	△ 6
その他業務利益	6	285	△ 3,901	97	3,999
うち国債等債券関係損益	7	△ 114	△ 6,474	△ 16	6,457
経費(臨時処理分を除く)	(△) 8	14,247	14,052	14,673	620
人件費	(△) 9	6,555	6,821	7,028	206
物件費	(△) 10	6,628	6,247	6,586	338
税金	(△) 11	1,063	982	1,058	75
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	7,654	3,979	6,765	2,785
コア業務純益	13	7,768	10,454	6,782	△ 3,672
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	7,570	10,018	6,330	△ 3,687
一般貸倒引当金繰入額	(△) 15	△ 152	△ 463	△ 163	299
業務純益	16	7,807	4,442	6,929	2,486
臨時損益	17	△ 1,217	2,601	869	△ 1,732
うち不良債権処理額	(△) 18	2,357	979	1,262	282
うち個別貸倒引当金繰入額	(△) 19	2,173	843	1,215	371
うち償却債権取立益	20	300	155	738	582
うち株式等関係損益	21	864	3,588	1,331	△ 2,256
経常利益	22	6,589	7,044	7,798	754
特別損益	23	△ 79	△ 337	△ 423	△ 85
中間純利益	24	4,605	4,749	5,125	376
与信費用 (15+18)	(△) 25	2,204	516	1,098	581
実質与信費用 (15+18-20)	(△) 26	1,903	360	360	△ 0
コア業務純益ROA		0.39%	0.53%	0.35%	△ 0.18%
中間純利益ROA		0.23%	0.24%	0.26%	0.02%
中間純利益ROE		3.18%	3.46%	3.64%	0.18%

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 16=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

□業務粗利益(左表2)は前年同期比34億円増益  
コア業務粗利益(左表3)は同30億円減益

- 資金利益・・・貸出金残高の増加による貸出金利息が増収となったものの、外貨調達費用の増加や有価証券利息配当金が減収となったことなどから、同5億円の減益。
- 役務取引等利益・・・金融商品仲介業務手数料が増収となったものの、個人年金保険等の販売が減少したことなどから、前年同期と同水準。
- その他業務利益・・・前年同期に外国証券処分損を計上したことから、同39億円の増益。

□コア業務純益(左表13)は前年同期比36億円減益

- 経費は、システム投資にともなう減価償却費や人件費が増加したことなどから、同6億円の増加となり、上記の要因とあわせてコア業務純益は同36億円の減益。

□実質与信費用(左表26)は前年同期と同水準

- 一般貸倒引当金繰入額は、予想損失率が上昇したことなどにもない、戻入額が減少したことにより、同2億円の増加。
- 個別貸倒引当金繰入額は、厳格な資産査定を実施した結果、債務者区分の見直しにより、同3億円の増加。
- 償却債権取立益は、同5億円の増益。

□経常利益(左表22)は前年同期比7億円の増益、  
中間純利益(左表24)は同3億円の増益

- 経常利益は、上記の要因に加え有価証券関係損益が同42億円の増益となったことなどから、同7億円の増益。
- 中間純利益は、店舗の移転等にもなう減損損失を計上したことなどから、同3億円の増益。

# 《参考》業績予想との比較

- コア業務粗利益は、役務取引等利益が法人関係手数料を中心に計画を下回ったことなどから業績予想（2023年3月期決算短信公表時）を2億円下回りました。  
内訳は以下のとおりです。
  - 資金利益は、外貨調達費用が計画比増加したものの、有価証券利息配当金および貸出金利息の増収などから、ほぼ計画通りとなりました。
  - 役務取引等利益は、法人関係手数料や生命保険代理店手数料が計画比伸び悩んだことなどから、同3億円下回りました。
  - その他業務利益は、ほぼ計画通りとなりました。
- コア業務純益は、経費削減に努めましたが、上記要因により、同1億円下回りました。
- 実質与信費用は、償却債権取立益が計画比増加したことなどから、同3億円下回りました。
- 上記要因等から、経常利益は同6億円、中間純利益は同3億円上回りました。

## 《参考》業績予想との比較

【単体】

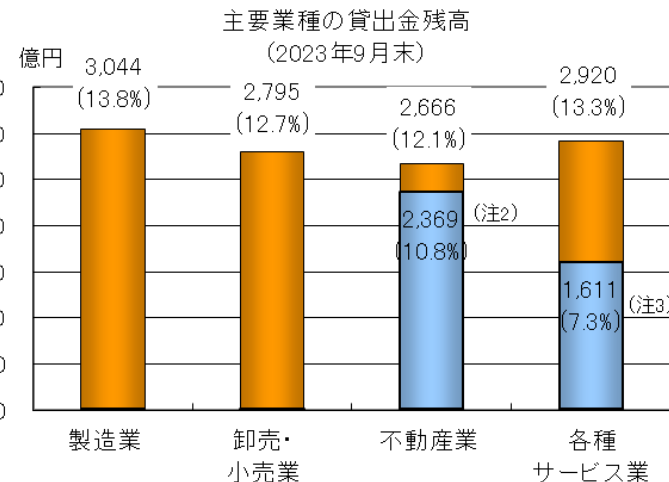
（単位：億円）

		2023/9期予想	2023/9期実績	比較	増減率
経常収益		276	294	18	6.5%
業務粗利益		216	214	△ 2	△ 0.9%
[コア業務粗利益]		[ 216 ]	[ 214 ]	[ △ 2 ]	[ △ 0.9% ]
資金利益		178	178	0	0.0%
役務取引等利益		37	34	△ 3	△ 8.1%
その他業務利益		△ 0	0	0	—
うち国債等債券関係損益		-	△ 0	△ 0	—
経費（臨時処理分を除く）	(△)	147	146	△ 1	△ 0.6%
コア業務純益		68	67	△ 1	△ 1.4%
業務純益		71	69	△ 2	△ 2.8%
経常利益		71	77	6	8.4%
特別損益		△ 2	△ 4	△ 2	—
中間純利益		48	51	3	6.2%
実質与信費用合計		6	3	△ 3	△ 50.0%



# 貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年同期比555億円（同2.6%）増加し、2兆1,734億円となりました。
- 一般貸出は、事業性評価に基づく主力の中小企業向け貸出金の増強に取組んだ結果、幅広い業種で残高が増加し、同483億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同45億円の減少となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンの営業力強化に取組んだことなどから順調に推移し、同118億円の増加となりました。



(注1) ( )内は貸出金全体に対する構成比です。  
 (注2) 不動産業のうち、2,369億円(10.8%)は不動産賃貸・管理業です。  
 (注3) 各種サービス業のうち、1,611億円(7.3%)は医療福祉業です。

## 【貸出金残高の推移】

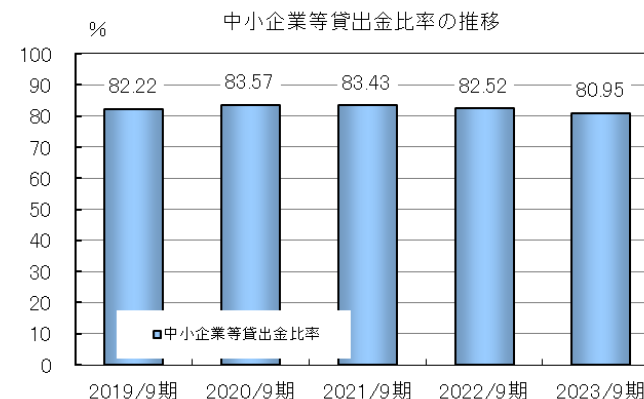
(単位: 億円)

平均残高	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2023/3比	2022/9比
貸出金	20,162	20,741	21,306	20,695	21,179	21,734	428 ( 2.0%)	555 ( 2.6%)
一般貸出	15,248	15,715	16,132	15,662	16,019	16,503	370	483
地方公共団体等	1,799	1,837	1,843	1,866	1,865	1,819	△ 23	△ 45
個人ローン	3,114	3,188	3,330	3,166	3,293	3,411	81	118
うち住宅ローン	2,865	2,947	3,089	2,923	3,053	3,167	77	114
個人ローン比率	15.4%	15.3%	15.6%	15.3%	15.5%	15.6%	0.0%	0.1%

期末残高	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2023/3比	2022/9比
貸出金	20,842	21,143	21,696	20,599	21,289	21,997	300	707
一般貸出	15,762	16,019	16,447	15,606	16,128	16,798	351	669
地方公共団体等	1,927	1,865	1,849	1,807	1,823	1,769	△ 79	△ 54
個人ローン	3,152	3,258	3,400	3,185	3,337	3,429	28	92

# 貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業向け貸出金の増強に努めた結果、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が前年同期比205億円増加したのをはじめ、関東地区、中四国地区および関西地区もそれぞれ同170億円、同115億円、同64億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、80.95%と引続き高い水準を維持しています。



## 【貸出金の地区別残高】

(単位: 億円)

平均残高	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2023/3比	2022/9比
貸出金	20,162	20,741	21,306	20,695	21,179	21,734	428	555
うち徳島県内	11,436	11,798	12,290	11,731	12,219	12,424	133	205
うち関西地区	4,320	4,440	4,452	4,448	4,445	4,510	57	64
うち中四国地区	1,816	1,829	1,837	1,830	1,814	1,930	92	115
うち関東地区	2,588	2,672	2,724	2,685	2,699	2,870	145	170

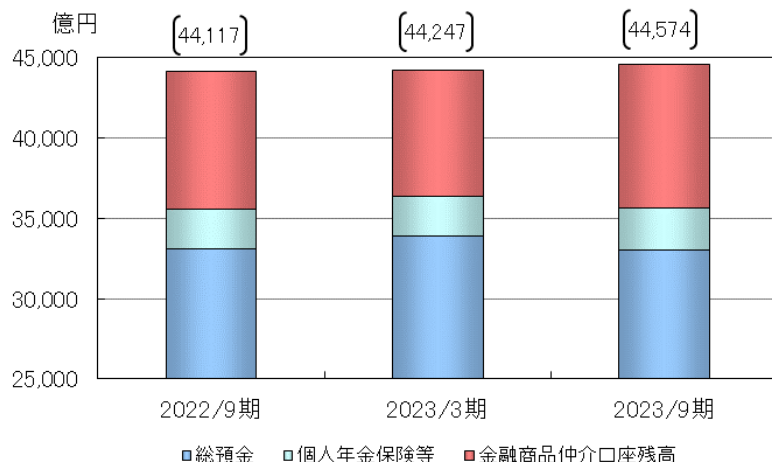
期末残高	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2023/3比	2022/9比
貸出金	20,842	21,143	21,696	20,599	21,289	21,997	300	707
うち徳島県内	11,817	12,125	12,464	11,660	12,330	12,497	33	166
うち関西地区	4,487	4,491	4,493	4,453	4,449	4,529	35	79
うち中四国地区	1,851	1,843	1,934	1,835	1,783	1,943	8	159
うち関東地区	2,686	2,682	2,804	2,650	2,724	3,027	222	302

## 《参考》

期末残高	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2023/3比	2022/9比
中小企業等貸出金残高	17,366	17,554	17,918	17,186	17,569	17,808	△ 109	238
信用保証協会付融資残高	2,619	2,674	2,735	2,653	2,662	2,610	△ 125	△ 52

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金および公金預金などが順調に推移したことから、前年同期比262億円（同0.7%）増加し、3兆3,595億円となりました。
- 野村證券との提携により、野村證券の取扱商品をはじめ預金や保険も含めた付加価値の高い総合金融サービスをワンストップでご提供しています。
- 個人年金保険等の期末残高および金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）を合計した、お客さまからの預かり資産残高は、同512億円増加し、1兆1,530億円となりました。
- 総預金、個人年金保険等および金融商品仲介口座残高の合計は、同456億円増加し、4兆4,574億円となりました。

総預金＋個人年金保険等＋金融商品仲介口座残高の推移（注1）



（注1）総預金、個人年金保険等、金融商品仲介口座残高の合計額。  
 （注2）個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したもの。

【預金残高の推移】

（単位：億円）

平均残高	2022/3期	2023/3期	2022/9期	2023/9期	2023/3比	2022/9比
預金 (A)	31,136	31,669	31,692	32,008	339	316
譲渡性預金(B)	1,592	1,618	1,640	1,586	△ 31	△ 54
総 預 金 (A+B)	32,729	33,287	33,333	33,595	307	262
うち個人預金	20,410	20,776	20,761	20,868	92	106
うち法人預金	9,403	9,382	9,368	9,421	38	52
うち公金預金	2,474	2,667	2,737	2,822	155	84

期末残高	2022/3期	2023/3期	2022/9期	2023/9期	2023/3比	2022/9比
預金 (A)	31,720	32,571	31,504	31,461	△ 1,109	△ 42
譲渡性預金(B)	1,375	1,340	1,595	1,582	242	△ 13
総 預 金 (A+B)	33,095	33,911	33,100	33,044	△ 867	△ 56
うち個人預金	20,610	20,734	20,780	20,875	141	95
うち法人預金	9,120	9,664	9,353	9,095	△ 569	△ 257
うち公金預金	2,651	2,807	2,372	2,586	△ 221	213

【預かり資産残高の推移】

（単位：億円）

	2022/3期	2023/3期	2022/9期	2023/9期	2023/3比	2022/9比
個人年金保険等 (C)(注2)	2,344	2,439	2,480	2,620	180	140
金融商品仲介業務における預かり資産残高合計 (D)	8,355	7,897	8,537	8,910	1,013	372
うち野村証券(株)仲介口座(注3)	8,240	7,775	8,430	8,792	1,016	362
うち野村証券(株)以外の仲介口座(注4)	114	121	107	118	△ 3	10
預かり資産残高 (C+D)	10,699	10,336	11,017	11,530	1,194	512

（注3）当行の証券口座（公共債、投資信託）は、野村証券株式会社との包括的業務提携により、2021年6月21日に野村証券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座へ移管いたしました。  
 （注4）四国アライアンス証券(株)・大和証券(株)・(株)SBI証券を委託元とする金融商品仲介口座です。

- 有価証券残高（期末残高）は、市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともに機動的な運用に努めた結果、社債および投資信託が増加したことを主因として、前年同期比382億円増加し、1兆184億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、前期末（2023年3月期）比212億円増加し、817億円の評価益となりました。（株式+244億円、債券△111億円、その他（外国証券・投資信託等）+79億円）

## 【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2023/3比	2022/9比
有価証券合計	10,109	10,419	9,454	10,477	9,802	10,184	730	382
国債	1,873	1,737	1,475	1,792	1,351	1,391	△ 84	39
地方債	1,667	1,677	1,706	1,781	1,619	1,650	△ 56	30
社債	1,567	1,731	2,638	1,603	1,988	2,875	237	886
株式	1,452	1,439	1,247	1,526	1,414	1,526	278	111
その他	3,548	3,833	2,385	3,773	3,427	2,741	355	△ 686
うち外国証券	2,226	2,301	691	2,212	1,866	840	148	△ 1,026
うち投資信託	1,322	1,531	1,694	1,560	1,561	1,901	206	339

## 《参考》平均残高

有価証券合計	9,277	9,366	9,023	9,213	9,419	9,234	210	△ 185
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-------

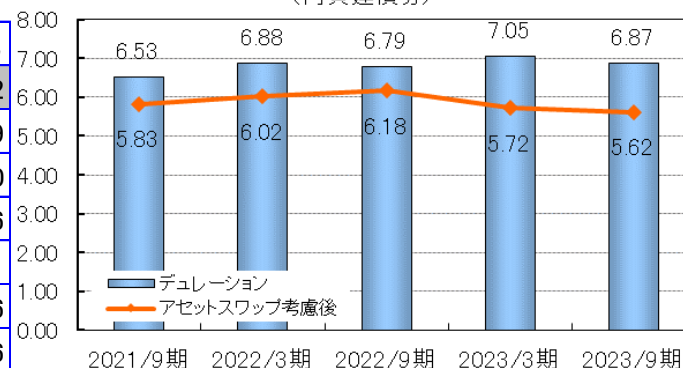
## 【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期 末	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2023/3比	2022/9比
有価証券合計	1,046	834	605	1,124	607	817	212	210
株式	773	729	599	820	703	843	244	140
債券	63	18	△ 26	71	△ 14	△ 137	△ 111	△ 123
その他	210	86	31	232	△ 81	111	79	192
うち外国証券	66	△ 47	△ 13	65	△ 140	△ 34	△ 20	106
うち投資信託	143	133	45	167	59	145	100	86

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

年 デュレーション（注2）の推移  
（円貨建債券）

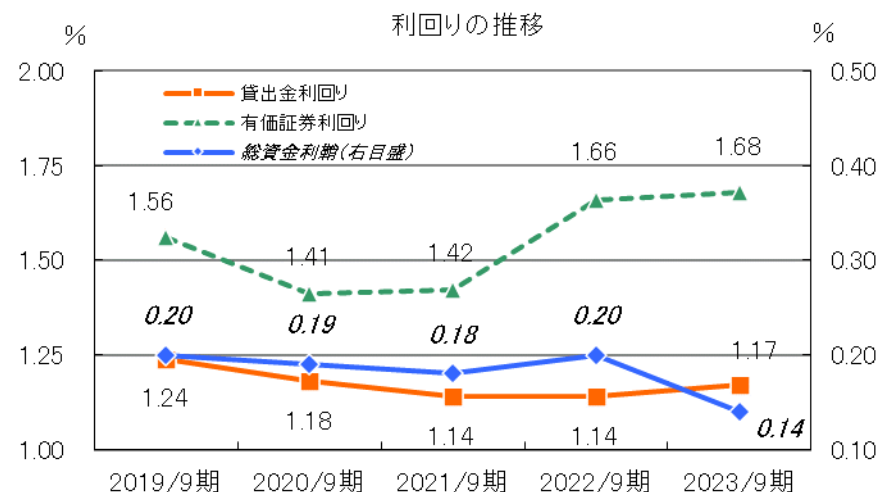


## （注2）

デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。なお、外貨建債券のデュレーションは3.83年となっております。

# 利回りの推移

- 貸出金利回りは、国内マイナス金利政策の継続や競争の激化などの影響はあったものの、外貨金利の上昇もあり、前年同期比0.03ポイント上昇し、1.17%となりました。
- 有価証券利回りは、国内債券利回りが上昇したことなどから、同0.02ポイント上昇し、1.68%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.12ポイント上昇し、1.25%となりました。
- 資金調達原価は、外貨調達費用の増加などにより、同0.18ポイント上昇し、1.11%となりました。この結果、総資金利鞘は、同0.06ポイント低下し、0.14%となりました。

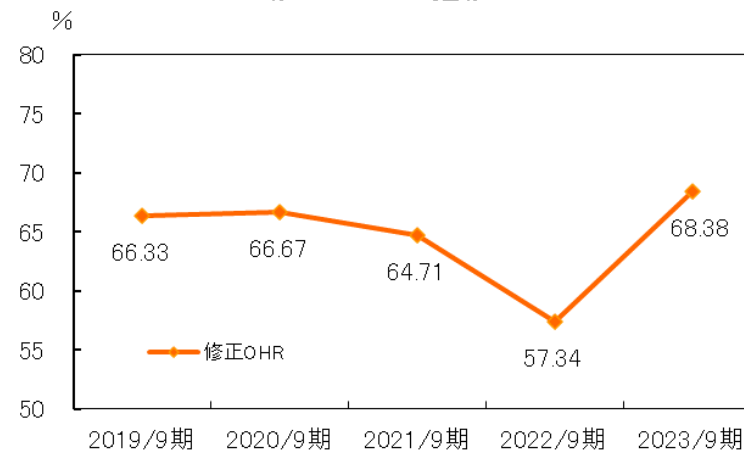


## 【利回り】

(単位: %)

	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2023/3比	2022/9比
資金運用利回り (A)	1.13	1.07	1.23	1.02	1.13	1.25	0.02	0.12
貸出金利回り (a)	1.17	1.14	1.16	1.14	1.14	1.17	0.01	0.03
有価証券利回り	1.53	1.60	1.79	1.42	1.66	1.68	△ 0.11	0.02
資金調達原価 (B)	0.87	0.83	1.00	0.84	0.93	1.11	0.11	0.18
預金等利回り (b)	0.02	0.01	0.02	0.01	0.02	0.02	0.00	0.00
預貸金レート差 (a) - (b)	1.15	1.13	1.14	1.13	1.12	1.15	0.01	0.03
総資金利鞘 (A) - (B)	0.26	0.24	0.23	0.18	0.20	0.14	△ 0.09	△ 0.06

### 修正OHRの推移



- 経費は、物件費を中心に、前年同期比6億円増加し、146億円となりました。
  - 人件費は、賞与が増加したことなどから、同2億円増加。
  - 物件費は、システム投資にともなう減価償却費が増加したことなどから、同3億円増加。
  - 税金は、前年同期とほぼ同水準。
- 経費率（修正OHR<sup>(注)</sup>）は、コア業務粗利益が大幅に減益となったことから、同11.04ポイント上昇し、68.38%となりました。

(注)修正OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益－国債等債券関係損益)

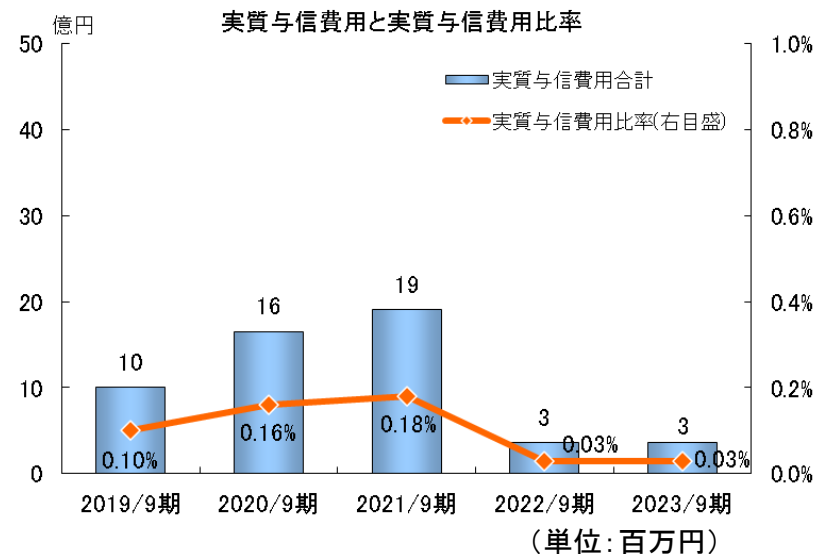
#### 【経費と修正OHR】

(単位:億円)

	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2022/9比
経費	265	281	277	142	140	146	6
人件費	126	129	135	65	68	70	2
物件費	121	132	125	66	62	65	3
税金	17	18	17	10	9	10	0

修正OHR	62.25%	61.29%	58.95%	64.71%	57.34%	68.38%	11.04%
修正人件費OHR	29.80%	28.31%	28.67%	29.77%	27.83%	32.75%	4.92%
修正物件費OHR	28.44%	28.91%	26.55%	30.10%	25.49%	30.69%	5.20%

- 個別貸倒引当金繰入額は、厳格な資産査定を実施した結果、債務者区分の見直しにより、前年同期比3億円増加し、12億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額については、予想損失率が上昇したことなどにとともに、戻入額が減少したことにより、同2億円増加しました。  
 この結果、与信費用は同5億円増加し、10億円となりました。
- 償却債権取立益7億円を控除した実質与信費用は、前年同期とほぼ同水準の3億円となり、実質与信費用比率は、0.03%となりました。



## 【不良債権処理の状況】

	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2022/9比
個別貸倒引当金繰入額	4,703	2,613	1,331	2,173	843	1,215	371
貸出金償却	21	18	9	14	6	3	△ 3
偶発損失引当金繰入額	59	102	108	82	82	1	△ 80
債権売却損等	282	126	70	86	46	41	△ 5
不良債権処理額合計 ①	5,067	2,861	1,519	2,357	979	1,262	282
一般貸倒引当金繰入額 ②	1,043	577	△ 441	△ 152	△ 463	△ 163	299
償却債権取立益 ③	465	614	307	300	155	738	582
与信費用合計 ④(①+②)	6,110	3,439	1,078	2,204	516	1,098	581
与信費用比率	0.30%	0.16%	0.05%	0.21%	0.04%	0.10%	0.06%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	5,645	2,824	771	1,903	360	360	△ 0
実質与信費用比率	0.27%	0.13%	0.03%	0.18%	0.03%	0.03%	0.00%

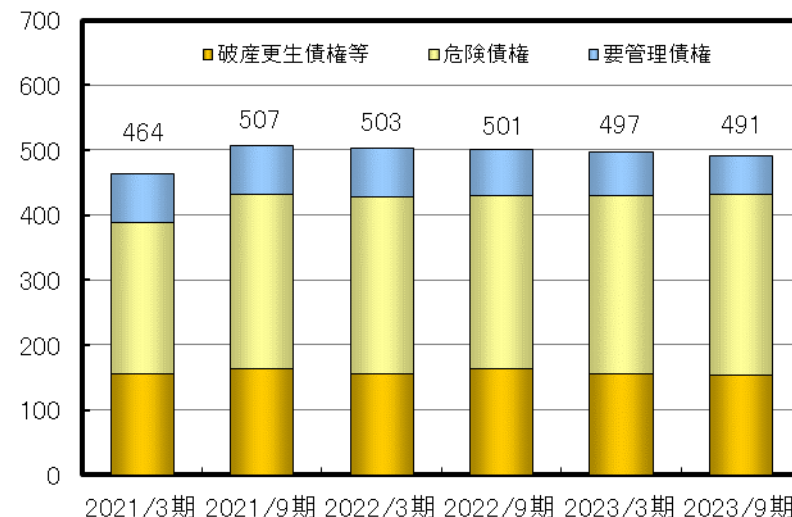
(注1) 与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

# 不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組んだ結果、前期末（2023/3期）比6億円減少し、491億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.06ポイント改善し、2.20%となりました。

億円 金融再生法開示債権の推移



【金融再生法開示債権の推移】

(単位: 百万円)

	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2023/3比	2022/9比
破産更生債権等	15,487	15,646	15,584	16,361	16,253	15,336	△ 248	△ 917
危険債権	23,450	27,159	27,384	26,795	26,662	27,922	537	1,260
要管理債権	7,485	7,582	6,794	7,609	7,211	5,845	△ 949	△ 1,366
開示債権合計 (a)	46,423	50,388	49,763	50,767	50,127	49,103	△ 659	△ 1,023
正常債権 (b)	2,067,425	2,092,479	2,148,551	2,037,623	2,108,648	2,178,030	29,478	69,381
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)÷((a)+(b))	2.20%	2.35%	2.26%	2.43%	2.32%	2.20%	△ 0.06%	△ 0.12%

貸倒引当金総額 (c)	10,719	11,444	11,549	11,426	11,275	11,664	114	388
担保・保証等 (d)	27,948	30,307	30,637	30,661	30,896	29,782	△ 854	△ 1,114
保全率 ((c)+(d))/(a)	83.29%	82.85%	84.77%	82.90%	84.13%	84.40%	△ 0.37%	0.27%

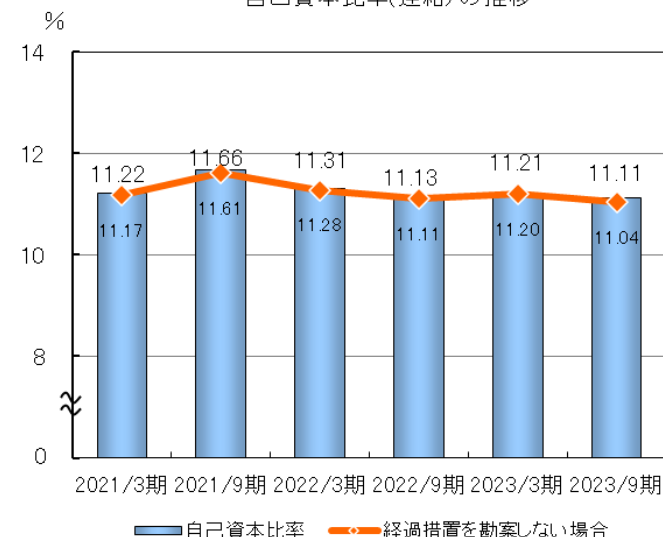


# 自己資本比率の推移

- 自己資本比率（国内基準）は、資金運用の強化を主因にリスクアセットが増加したことから、連結で11.11%、単体で10.79%と前期末（2023/3期）比でそれぞれ0.10ポイント低下したものの、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、引続き高い水準を維持しております。
- なお、経過措置（注）を勘案しない場合の連結自己資本比率は、11.04%となります。

（注）バーゼルⅢにおける新しい国内基準行向け自己資本比率規制を、2014年3月期から5～15年かけて段階的に適用する措置

自己資本比率(連結)の推移



（連結）バーゼルⅢ基準

（単位：億円）

	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2023/3比	2022/9比
自己資本(コア資本)の額	2,141	2,276	2,336	2,228	2,310	2,376	40	66
基礎項目の額	2,218	2,308	2,367	2,260	2,340	2,406	38	65
うち普通株式に係る株主資本の額	2,152	2,239	2,307	2,195	2,276	2,345	38	69
調整項目の額	77	31	31	32	29	29	△ 1	△ 0
リスクアセット	19,084	20,120	20,826	19,094	20,745	21,378	551	632
自己資本比率	11.22%	11.31%	11.21%	11.66%	11.13%	11.11%	△ 0.10%	△ 0.02%

（単体）

自己資本比率	10.86%	10.97%	10.89%	11.30%	10.78%	10.79%	△ 0.10%	0.01%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	-------

- 今年度につきましては、繰越需要の顕在化などに支えられ、経済の回復基調が続くものの、各国の金融政策の動向、地政学的リスク、海外経済・インフレ動向など、不確実性がきわめて高い状況が続くと想定されます。そのような中、コア業務純益、経常利益、当期純利益は、以下の要因から、それぞれ前年度比45億円減益の148億円、同6億円増益の154億円、同5億円増益の106億円を予想しております。
- コア業務粗利益は同34億円減益の436億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
  - 資金利益は、中小企業のお客さまに向けた資金繰り支援を中心に貸出金残高の増強を見込むものの、外貨調達費用が増加することなどから、同7億円の減益。
  - 役務取引等利益は、野村証券との提携によるストックビジネスへの変革に向けた一層の体制強化などにより、同3億円の増益。
  - その他業務利益（除く国債等債券関係損益）は、前年度の増益要因（金利上昇にともなうアセットスワップ取引の一部解約等）がなくなり、同30億円の減益。
- 経費は、システム投資額の増加など物件費および人件費の増加により、同11億円増加の288億円を予想しております。
- 有価証券関係損益は、前年度に外国証券の処分損を計上したことから、同52億円増益の18億円を予想しております。また、実質与信費用は、当中間期の実績を踏まえ、同5億円増加の12億円を予想しております。

## 2023年度業績見通し

### 【単体】

（単位：億円）

		2023/3期実績	2024/3期予想	増 減	(参考)2024/3期予想 (5月短信発表時)
経常収益		722	581	△ 141	551
業務粗利益		284	436	152	446
[コア業務粗利益]		[ 470 ]	[ 436 ]	[ △ 34 ]	[ 446 ]
資金利益		374	367	△ 7	372
役務取引等利益		67	70	3	75
その他業務利益		△ 156	△ 1	155	△ 1
うち国債等債券関係損益		△ 185	△ 0	185	-
経費（臨時処理分を除く）	(△)	277	288	11	289
コア業務純益		193	148	△ 45	156
業務純益		11	152	141	162
経常利益		148	154	6	151
特別損益		△ 7	△ 6	1	△ 3
当期純利益		101	106	5	106
有価証券関係損益		△ 34	18	52	10
実質与信費用合計		7	12	5	15

## 1. お客様の経営をサポートする取組み

- 融資取引の契約をWEB上で完結できる「あわぎん電子契約サービス」の取扱いを開始（2023年4月）
- 阿波銀コンサルティング株式会社において事業承継・M&A業務を開始（2023年5月）  
ファンドを通じてお客様の企業価値向上と持続的な地域社会の実現に貢献するため投資専門子会社「阿波銀キャピタル株式会社」を設立（2023年7月）、「あわぎん事業承継ファンド」「あわぎん未来創造ファンド」を取扱い開始（2023年10月）
- 地域経済の活性化と持続可能な地域社会の実現に向け、あわぎんサステナブル関連ローンの取扱いに加え、環境省「地域脱炭素融資促進利子補給事業」および経済産業省「省エネルギー設備投資利子補給事業」の取扱いを開始
- 地域金融機関との連携により企業の円滑な事業承継の実現をめざすため、サクセッション2号ファンドへ出資（2023年6月）
- 「SDGs・ESG経営実践セミナー」や「あわぎん創業スクール」・「創業支援セミナー」など各種セミナーを開催

## 2. 新サービス・キャンペーン

- 金融機能だけでなく、お金にまつわる情報コンテンツの配信やパートナー企業から提供されるお得なクーポンの獲得といった「金融と非金融」「日常と非日常」をシームレスに繋ぐスマートフォンアプリ「Wallet+」のサービス開始（2023年4月）
- 10万円以下の個人間送金が利用可能な「ことら送金」の取扱いを開始（2023年8月）
- 「徳島ヴォルティス応援キャンペーン」・「はじめてのNISA 応援キャンペーン」などを実施

## 3. 四国アライアンスによる地方創生への取組み

- お客様と、シンガポールの食品バイヤーをつなぎ、新たなビジネスチャンスを生み出す「四国食品輸出商談会」を開催。
- 四国の観光活性化や地域社会課題の解決に取り組むため『「観光・お遍路」×「空き家・遊休不動産」利活用セミナー』を開催。

## 4. SDGsへの取組み・資本政策・その他

- 木材利用の取組みを促進し、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献することを目的として、徳島県と「徳島県産材の利用促進に関する建築物木材利用促進協定」を締結（2023年9月）
- 市場買付けにて200千株（上限）、500百万円（上限）の自己株式取得を発表（2023年11月）
- 職員一人ひとりの多様な価値観に寄り添い個々のキャリア開発を支援することで、環境変化へ柔軟に対応し自発的に課題解決に取り組む人材の育成を図るため、経営統括部内に「キャリア支援課」を新設（2023年4月）
- 健康経営への取組みを強化し職員のエンゲージメントを高めるため、健康経営DXサービス「WellGo」を導入
- 人材への投資を通じ、地域とお客様の付加価値向上に向けた取組みを強化するため、ベースアップおよび初任給を引上げ
- 三好市役所山城支所内に山城支店が移転（2023年5月）、建替工事のため、佐古支店を佐古東支店へ仮移転（2023年6月）
- 徳島県内をはじめ、関西、関東、中四国に広がる拠点を活かしたビジネスマッチングなど、お客様へのサポート体制の一層の充実を図るため、京阪法人営業部（大阪支店 京阪出張所）ならびに今治法人営業部（松山支店 今治出張所）を開設（2023年10月）

# 地方創生への積極的な取組み

## ■四国アライアンス・・・四国創生へ向けた取組み強化

- 地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行（当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が持続的に成長・発展していく
- 4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取組む

興す

活かす

繋げる

育む

協働する

### 四国アライアンスでの本業支援への取組み

#### Shikokuブランド 株式会社

- 四行共同で地域産品のブランディングおよび販路開拓をサポート

#### 四国アライアンスキャピタル 株式会社

- 事業承継等の課題解決を資本と経営の両面からサポートを行うファンド活用を提案

#### 「四国の観光ビジョン」を策定

- （一社）四国ツーリズム創造機構、四国経済連合会と連携し「四国の観光ビジョン」を推進

#### ビジネスプランコンテストの開催

- 独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘し、事業化に向けた支援を行う

#### 商談会、交流会、セミナーの開催・参加

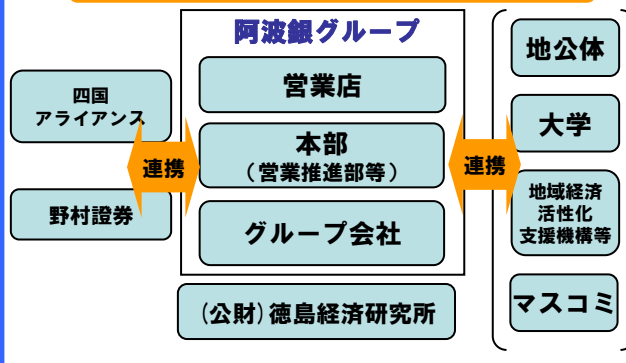
- シンガポール食品バイヤーと「四国食品輸出商談会」開催
- 「観光・お遍路」×「空き家・遊休不動産」利活用セミナー開催



### 産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援



### サポート内容

- 企業の競争力の強化
- ビジネスマッチング
- 海外事業支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等
- 創業・新事業支援
- 経営改善・事業再生支援
- 事業承継・相続・M&A支援

### 事業承継取組支援

- 阿波銀キャピタルによる「あわぎん事業承継ファンド」、「あわぎん未来創造ファンド」の取扱開始
- 阿波銀コンサルティングによる事業承継・M&A支援

### 観光振興への取組み

- イーストとくしま、瀬戸内DMOとの連携
- 古民家、空き家活用への取組支援
- サイクリング、四国遍路の観光振興



### 新事業・事業拡大支援

- 「産学連携キャピタル」活用による徳島大学発ベンチャー企業の支援
- 創業スクール・起業家セミナーの開催
- ラシクルモールによる地域産品の販路拡大
- アクセラレータープログラムによるスタートアップ活用支援



### SDGs取組支援

- SDGs取組支援サービス、GHG排出量算定サービス
- GXアンケートの活用によるCN（脱炭素）支援

### その他

- DXヒアリングシートの活用によるDX支援
- 国際ビジネスアンケートの活用による海外進出支援

お客さまとお客さまが繋がりを、新たな付加価値を創出。そして、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現

□この資料は、2023年9月期および2024年3月期の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。